

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第40期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03(3494)0262(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口弘之

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03(3494)0262(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川口弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	4,032,800	4,231,088	4,318,947	4,740,364	5,018,809
経常利益 (千円)	499,578	567,490	568,034	643,254	515,175
当期純利益 (千円)	321,028	159,032	146,132	377,126	128,130
包括利益 (千円)				363,371	145,411
純資産額 (千円)	2,307,335	2,488,329	2,615,454	2,994,339	3,104,619
総資産額 (千円)	3,738,656	3,945,998	4,289,976	5,159,359	5,283,327
1株当たり純資産額 (円)	1,766.72	1,905.31	2,002.65	2,223.09	2,305.07
1株当たり 当期純利益金額 (円)	252.43	121.77	111.89	287.79	95.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	243.13		109.83	277.91	93.12
自己資本比率 (%)	61.7	63.1	61.0	58.0	58.8
自己資本利益率 (%)	16.0	6.6	5.7	13.4	4.2
株価収益率 (倍)	4.6	10.3	12.5	6.3	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,077	427,598	379,636	507,086	39,590
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	761,260	484,801	124,650	347,495	8,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,204	33,956	33,956	297,633	192,943
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,142,143	2,020,587	2,241,616	3,393,832	3,617,934
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	326 (4)	336 (6)	352 (5)	384 (11)	411 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	3,838,886	4,034,941	4,116,300	4,615,866	4,900,424
経常利益 (千円)	454,056	526,219	520,285	621,178	506,886
当期純利益 (千円)	296,373	142,804	124,271	362,907	141,316
資本金 (千円)	406,460	406,460	406,460	431,260	431,260
発行済株式総数 (千株)	1,306	1,306	1,306	1,347	1,347
純資産額 (千円)	2,182,522	2,347,287	2,452,551	2,828,165	2,940,683
総資産額 (千円)	3,578,718	3,763,469	4,090,392	4,976,178	5,099,662
1株当たり純資産額 (円)	1,671.15	1,797.31	1,877.91	2,099.72	2,183.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 ()				
1株当たり当期純利益金額 (円)	233.05	109.34	95.15	276.94	104.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	224.46		93.40	267.43	102.70
自己資本比率 (%)	61.0	62.4	60.0	56.8	57.7
自己資本利益率 (%)	15.6	6.3	5.2	13.7	4.9
株価収益率 (倍)	5.0	11.5	14.7	6.5	18.2
配当性向 (%)	11.16	23.8	27.3	9.4	24.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	320 (3)	329 (3)	345 (3)	379 (6)	404 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年9月	子供の人間形成を目的として資本金700千円、東京都品川区北品川五丁目18番8号に幼児活動研究会株式会社を設立
昭和48年7月	夏期水泳教室開始
昭和50年12月	雪山合宿・スケート教室開始
昭和53年4月	大阪支部開設 関西地区へ業務エリア拡大
昭和54年4月	サッカー教室開始
昭和55年4月	福岡支部開設 九州地区へ業務エリア拡大
昭和57年4月	不動産の賃貸・管理、幼児教材の販売を目的として株式会社山善設立
昭和59年4月	広島支部開設 中国地区へ業務エリア拡大
昭和60年4月	仙台支部開設 東北地区へ業務エリア拡大
昭和63年4月	日本経営教育研究所(コンサルティング部門)創設
平成元年4月	銀河鉄道ツーリスト(イベント企画部門)創設
平成3年4月	名古屋支部開設 東海地区へ業務エリア拡大
平成7年4月	札幌支部開設 北海道地区へ業務エリア拡大
平成9年2月	コンサルティング部門を独立、有限会社日本経営教育研究所を設立(連結子会社)
平成11年4月	沖縄支部開設 沖縄地区へ業務エリア拡大
平成11年4月	金沢支部開設 北陸地区へ業務エリア拡大
平成12年3月	株式会社山善を株式会社コスモケア環境福祉研究所に商号変更
平成14年3月	経営の効率化を図り、株式会社コスモケア環境福祉研究所を吸収合併
平成14年3月	本社を東京都品川区西五反田二丁目18番3号に移転
平成14年4月	幼稚園・保育園に対して人材派遣業務開始
平成16年2月	有限会社日本経営教育研究所を株式会社日本経営教育研究所に組織変更(連結子会社)
平成16年12月	本社を現在地の東京都品川区西五反田二丁目11番17号に移転
平成17年9月	東京都認証保育所「こっころ(五反田)」を開設
平成18年4月	横浜保育室「こっころTOTSUKA」を開設
平成19年5月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場に上場
平成20年4月	愛媛支部開設 四国地区へ業務エリア拡大
平成21年11月	YY塾 五反田校を開設
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、幼児体育指導関連事業を主な業務とする当社（幼児活動研究会株式会社）及びコンサルティング関連事業を主な業務とする子会社（株式会社日本経営教育研究所）1社により構成されております。このうち、幼児体育指導関連事業においては、幼稚園及び保育園の保育の一環として行う正課体育指導、幼児及び児童を対象とした課外体育指導、保育所の経営等を行い、コンサルティング関連事業においては、幼稚園及び保育園に対する経営指導並びに運営指導等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 幼児体育指導関連事業

正課体育指導業務..... 幼稚園・保育園の保育時間内（正課）に行われる体育の授業について、年少・年中・年長といった年齢に応じて個別に指導を行っております。その際、それぞれの園の意向や教育に関する基本方針をふまえて、1年間のカリキュラムについての策定をお手伝いしております。

課外体育指導業務..... 幼稚園・保育園の保育時間終了後（課外）に園の施設を借用して、園児から卒園児である小学生を対象にスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブ等を運営しております。

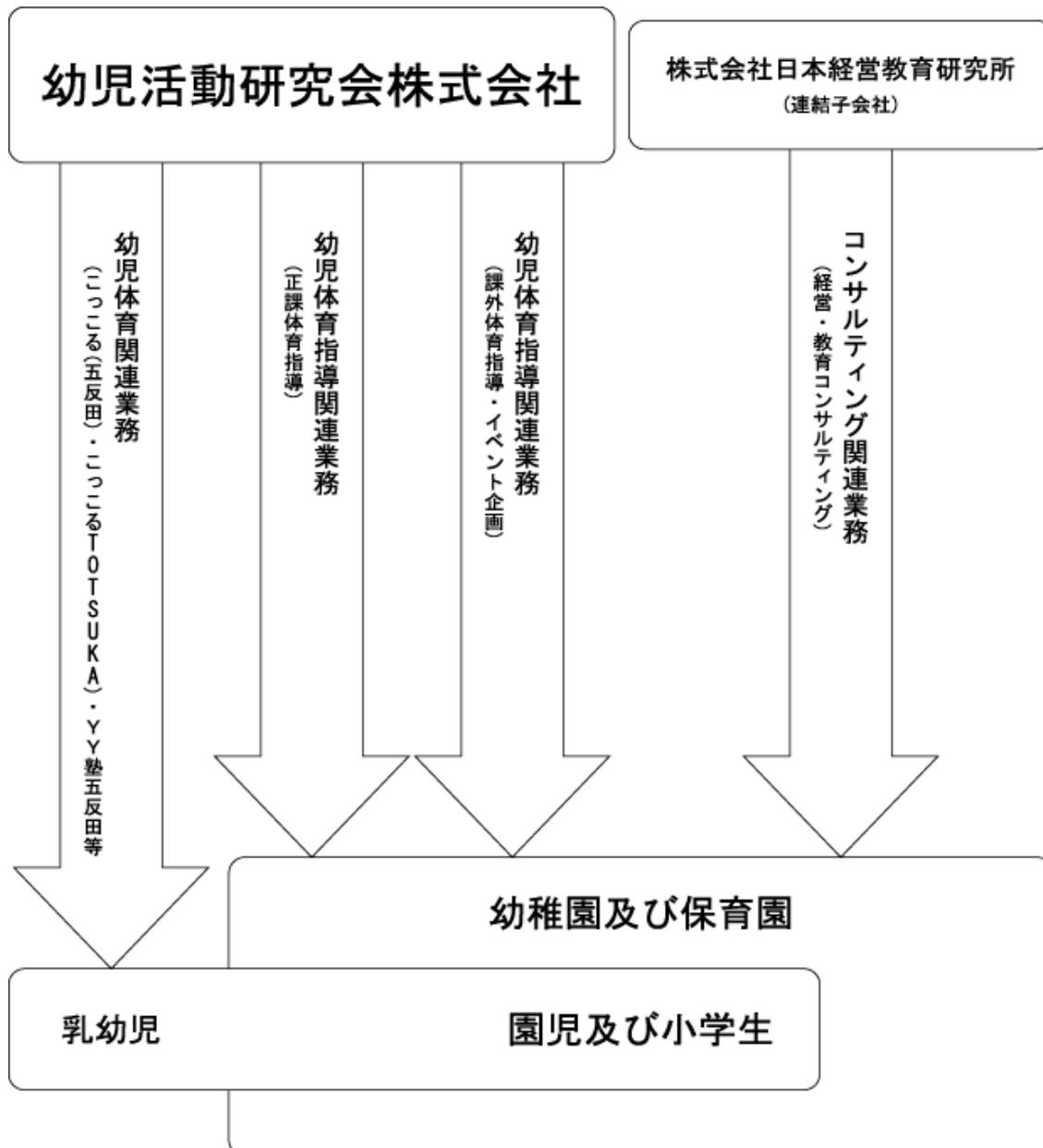
イベント企画業務..... 主に当社の課外体育指導業務の会員を対象として、遠足、合宿、冬期のスキー・スケート教室等の開催に加え、サッカー大会、新体操発表会等の日ごろの子供たちの活動の成果を発揮できるイベントを企画・実施しております。

保育事業・ＹＹ塾..... 東京都認証保育所「こっこる（五反田）」と横浜保育室「こっこるTOTSUKA」の経営等に加え、2歳～9歳までの幼児向け学習塾であるＹＹ塾を開設しております。

(2) コンサルティング関連事業..... 魅力的で元気な幼稚園・保育園づくりのための経営コンサルティング、教育コンサルティング、運営指導、園職員の研修、幼児教育に関するあらゆるコミュニケーション活動の企画及び印刷物の企画制作等を行っております。

[事業系統図]

以上に述べました当社グループの事業内容及び当該事業に係る事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 ㈱日本経営教育研究所	東京都品川区	10,000	コンサルティング関連事業	100	幼稚園・保育園に対する経営・運営指導、研修業務 役員の兼任 3名

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
幼児体育指導関連事業	387(3)
コンサルティング関連事業	7(4)
全社(共通)	17(4)
合計	411(11)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
404(7)	30.9	8.2	4,451

セグメントの名称	従業員数(名)
幼児体育指導関連事業	387(3)
全社(共通)	17(4)
合計	404(7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含み、契約社員は対象から除外しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合として、コスモスポーツクラブ労働組合があります。

同組合は本部を提出会社の本社に置いております。上部団体には加盟していません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、日本経済の見通しに関する不確実性、国内における少子化の長期的な継続、幼児教育に対する規制の将来像に関する問題、子ども手当の廃止にみられる政策の変更等、従来と比較して試練が多い事業環境が継続致しました。

このような事業環境の下で、当社は幼稚園、保育園に通う子供に対する体育指導業務を中心に、読み・書き・計算・音楽・体操等を自学自習で教育するYYプロジェクト、幼稚園・保育園の経営者向け助言業務などを展開し、事業を持続的に拡大致しました。当社が直接経営するYY塾（東京都品川区等3ヶ所）、幼稚園（鹿児島県霧島市、佐賀県嬉野市）、保育所（東京都品川区、神奈川県横浜市、北海道札幌市）では、YYプロジェクトを中核に据えた幼児教育を当社自身が実践し、幼児教育に関するノウハウの実証、検証を日々行い、研鑽を積んでおります。

平成23年7月においては、愛知県名古屋市に新たに社会福祉法人を設立し、保育事業に関する新しい基盤を構築致しました。

財務面では、体育指導業務、YYプロジェクト、保育関連事業等への資本の集中を推し進め、これらの事業に直接貢献しない投資性資産の圧縮、削減を継続して進めてきました。

以上の結果、当連結会計年度において当社グループは、堅調な業績を確保致しました。当社グループの業績は、売上高5,018百万円（前期比5.9%増）、営業利益513百万円（前期比19.3%減）、経常利益515百万円（前期比19.9%減）、当期純利益128百万円（前期比66.0%減）となりました。前連結会計年度と比較して利益面で減益となっておりますが、前述のとおり当連結会計年度において、社会福祉法人を設立するために寄附金128百万円を拠出したことが主な減益の要因となっております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は93円12銭（前連結会計年度は277円91銭）、自己資本当期純利益率は4.2%となりました。1株当たり純資産は、当連結会計年度に3.7%増加して2,305円07銭となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の829園から37園増加し、当連結会計年度末は866園となりました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前連結会計年度末の175園から、当連結会計年度末は18園増加して193園となりました。

また当連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、827カ所47,554名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、793カ所44,490名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して6.9%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、4,633百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益は462百万円（前期比17.3%減）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の253件から24件増加し、当連結会計年度末は277件となりました。このうちYYプロジェクトに基づくコンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の201件から、当連結会計年度末は220件へと増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、385百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は45百万円（前期比36.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より224百万円増加し、3,617百万円（前期比6.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、39百万円(前連結会計年度は507百万円の収入)となりました。

営業利益513百万円、減価償却費47百万円、運転資本の減少 202百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動43百万円、税金等の支出 362百万円、等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、8百万円(前連結会計年度は347百万円の収入)となりました。

投資有価証券として保有していた債券等の売却による収入45百万円、生命保険契約に係る解約返戻金41百万円の収入、ネットワークシステム及びサーバ等への投資による支出74百万円、生命保険契約の新規加入による支出19百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは、192百万円(前連結会計年度は297百万円の収入)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出72百万円、配当金の支払いによる支出34百万円、社債発行による収入300百万円等に因るものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは幼児体育指導を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
幼児体育指導関連事業(千円)	4,633,451	106.2
コンサルティング関連事業(千円)	385,358	102.3
合計(千円)	5,018,809	105.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、私立幼稚園・私立保育園及び園児を主要顧客とする企業であります。子供の人口だけに着目した場合、将来的な少子化傾向が確実な状況にあるなか、市場は縮小傾向に向っておりますが、一方で少子化は子供の希少価値を高めることとなり、必要とされる商品やサービスにおいて、高付加価値・高品位・高品質のものが求められる傾向にあると考えております。

このようななかで、当社グループは、これまで以上に高付加価値・高品位・高品質のサービスの開発・提供に取り組んでまいります。また、お客さまの高度なニーズに応えるためには、サービスを展開する指導スタッフの水準をさらに高める必要があります。そのための人材育成につきましても、研修体制の充実をはかることにより全社的な指導レベルの向上に努めてまいります。

一方で、株式会社日本経営教育研究所が展開するコンサルティング関連事業とのグループ間連携を強化し、当社グループが一体となって、より総合的かつ多角的で内容の豊富なサービスの提供を積極的に展開し、ますます他社との差別化を図り、高収益体質を確立してまいります。

それぞれの対処すべき課題は次のとおりであります。

(1)事業の確立

幼児体育指導関連事業

(正課体育指導業務)

お客さまの要望が多様化している現在、お客さまのニーズにいかに応えるか、的確な情報の入手がますます重要となっております。これまで「コスモ」のブランドで親しまれ評価いただいている既存のサービスに安住することなく、さらに高付加価値なサービスを開発・提供することで、既存顧客の安定化と新規顧客の開拓を推進していくことが最重要課題であります。

そのために当社は、既存のサービスにおいては、さらなる高付加価値化を図り、それら付加価値を加味した指導料金の引き上げを目指すとともに、高付加価値・高品位・高品質を前面に掲げた全く新しい教育方法であるYYプロジェクトを積極的に全国展開してまいります。この達成のため、社員研修の徹底を図り、契約各園の期待に応えられる人材の育成に努めてまいります。

(課外体育指導業務)

各会場あたりの会員数の増員を図り、園児数に対する会員比率を高めることが最重要課題であります。保護者に対して、幼児体育の必要性を啓蒙し、目に見える成果を実践してまいります。また、合同練習会、総合・個別研修会を通じて指導者の資質に差異が生じないように取り組んでまいります。

(イベント企画業務)

今後も安全対策とその保持を最優先にし、季節性・地域性を考慮した当社ならではの特色を打ち出したイベントを提供することで、さらなるサービスの向上に努めてまいります。また、変化の激しい時勢におきましては、利用者は常に目新しいものを求めてきますので、これらのニーズに的確に応えるべく新たなイベントの開発・提供を推進してまいります。

イベント企画業務におきましては、イベントそのものの利益に加え、課外体育指導業務のスポーツクラブ、サッカークラブ、新体操クラブの会員の入会促進と退会の抑制に結びつくような魅力あるものにしてまいります。

(その他業務)

その他業務のなかでは、特に、保育事業において培ったノウハウは、私立保育園への正課体育指導契約の獲得や正課体育指導契約園に対する高付加価値サービスの提供に積極的に役立ててまいります。これらのことを通じてよりきめ細やかな保育プログラムの開発に努めてまいります。

コンサルティング関連事業

幼稚園・保育園に対する経営及び教育サポートを積極的に展開していくことで、幼稚園・保育園の特色を打ち出し、園児数の増加に貢献できるよう努めてまいります。また、幼稚園・保育園の職員向け研修を職員の経験年数に応じて段階的に実施したり、全国展開を行う当社グループならではの情報量を駆使して顧客満足度を高め、幼稚園・保育園が自らの質を高められるよう努めてまいります。

(2)優秀な人材の獲得

当社グループの最大の経営資源は、人材であり、優秀な人材の獲得と外部への流出を防ぐため、より魅力的な企業を目指し、会社が目指す明確な目的と方針の確立、安定的な成長、的確な評価と登用を図ってまいりました。さらに、今後の競争激化に備え、様々な社内体制・制度の整備充実を推し進めるとともに、会社の知名度の向上、ブランド力の強化発進、社会からの信用獲得と定着を目指してまいります。

(3)内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、高成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。今後、内部管理体制の強化をさらに図るとともに、リスク管理を徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(4)危機管理体制の強化

当社グループは、災害等の事業運営に係るリスクが顕在化した際に事業継続を短期間で可能とするための体制構築を進めております。当社グループのシステムを運営するデータセンターを新たに構築して、災害等に対する耐性を抜本的に改善するとともに、当該データセンターが災害等により運営が困難になった場合を想定した事業復興計画についても再構築して、危機管理体制のさらなる強化に努めてまいります。

(5)資金調達手段の多様化と財務基盤の健全性確保

当社グループは、持続的成長のために、財務基盤の健全性を確保しつつ、資金調達手段の多様化に取り組んでまいります。

(6)経営戦略面での取組み

当社グループは、経営戦略の一端として、幼稚園・保育園等の経営並びに運営面でのサポートを通じて、当社グループの経営理念及び教育プログラムの網羅的浸透を図ってまいります。

幼稚園・保育所の運営に関しましては、既に設立、運営している学校法人大和学園高千穂幼稚園(鹿児島県霧島市)、社会福祉法人大和まほろば福祉会あいの里せせらぎ保育園(北海道札幌市)、学校法人小川学園嬉野幼稚園(佐賀県嬉野市)の3園に加え、平成24年4月から社会福祉法人大和学園福祉会望が丘せせらぎ保育園(愛知県名古屋市)の経営をサポート致します。

これら4園とY Y塾を当社グループの幼児教育に関する戦略的モデルとして位置づけ、幼児教育業界におけるさらなるシェアの拡大を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開においてリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のよう
なものがあります。なお、文中における将来に係る事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断し
たものであります。

(1)少子化の影響について

当社グループの事業主体である幼児体育指導関連事業は、主に私立幼稚園・保育園及びその園児並び
に卒園児である小学生が対象ですが、最近の出生数の減少という少子化の問題に直面しております。

このような状況下で当社グループにおきましては、幼稚園及び保育園に対しては、園児獲得、経営の安
定に向けて他園との差別化を推し進め、通園児・その保護者に対しては、高品質できめ細やかなサービス
の展開に努めてまいります。

しかしながら、これらの差別化、高品質化に向けた施策が効果的に行われなかった場合は、少子化の影響を
直接被ることになり、契約園数や会員数の伸び悩みといった事象に見舞われ、当社グループの業績に影響
を及ぼす可能性があります。

(2)売上高の変動に係るもの

当社グループの幼児体育指導関連事業のうち、とりわけ、イベント企画業務については、園児を対象と
した遠足・合宿等を春・夏・冬休みといった限られた期間に集中的に実施することから、天候等の影響
により、中止とせざるを得ない状況になることがあります。このように、天候不順・災害等の予期せぬ要
因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)特有の法的規制に係るもの

当社グループは、幼児体育指導関連事業において、旅行業に関しては「旅行業法」による規制、幼稚園
・保育園に対する職員の派遣（特定労働者派遣事業）に関しては「労働者派遣事業の適正な運営の確保
及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」による規制、また、有料職業紹介事業に関しては「職
業安定法」による規制を受けております。

将来、これらの規制等の変更により、当社の持つ許認可等に予期せぬ措置が及んだ場合に、当社グルー
プの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4)新たな法規制等の導入や変更について

当社グループが行う幼児体育指導関連事業、並びにコンサルティング関連事業において、学校法人法、社会福祉法人法等、幼児教育に関する法規制等が新たに導入、変更、廃止された場合には、当社グループの業績及び事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5)重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社は、実技を通して指導を行うことを主な業務としておりますので、指導を受ける児童は、ころぶ、ぶつかる、落ちる等の事故にあう可能性があります。

正課体育指導中においては、当社の指導員の過失により事故等が発生した場合には、当社に責任が発生する可能性があります。また、課外体育指導中及びイベント・合宿等の旅行中の事故についても、当社に責任が発生する可能性があります。

このように、当社の業務中に事故が発生した場合には、損害賠償責任等の金銭的な負担が発生する可能性があり、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(6)個人情報保護法について

個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」）は、個人情報を利用して事業活動を行う法人、団体等に対して、個人情報の適正な取得、利用及び管理等を義務付け、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利保護を図ることを目的とした法律であり、平成17年4月1日より全面施行されております。

当社グループは、業務の性質上、園児及びその保護者等の個人情報を保有・管理しております。当社グループにおいては、各々の部署が同法の定める義務規則を遵守し業務を遂行しているかを内部監査上の監査項目として十分にチェックされており、個人情報保護に向けて組織的に最善をつくしておりますが、義務規則に違反し、同法に基づく勧告若しくは命令又は罰則を受けるようなこととなった場合には、当社グループの信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等によって、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報システムについて

当社グループでは、システム管理体制の整備に努めておりますが、運用上のトラブルの発生等により、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータウィルスの侵入や不正アクセス等の外的要因を遮断するための対策、管理を強化し、システムを管理、監視するデータセンターの安全性の向上、システムバックアップ体制の整備に努めておりますが、システム障害の要因は予測不能な面もあり、重要なシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8)ノウハウの流出について

当社グループは、幼稚園・保育園での正課体育指導、園児に対する課外体育指導並びに幼稚園・保育園に対するコンサルティング業務を行っており、これら業務のすべてを創業以来独自の手法により展開してまいりました。これらの蓄積された当社特有の指導ノウハウ等に関わる情報が、何らかの形で社外に流出した場合、市場での優位性を確保できなくなり、結果として当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9)人材の確保及び育成について

当社グループは、幼稚園・保育園での正課体育指導、園児に対する課外体育指導並びに幼稚園・保育園に対するコンサルティング業務を行っておりますが、サービス内容のさらなる充実、品質の向上のためには、優秀な人材を確保することが不可欠であります。

当社グループでは、優秀な人材の採用及び育成については、常に最重要の経営課題として位置づけておりますが、優秀な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、または社内の有能な人材が流出してしまった場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(10)特殊な契約にかかわるものについて

当社グループは、幼稚園・保育園に対して正課体育指導を行う場合には、その設置者である学校法人あるいは社会福祉法人と正課体育指導契約を締結します。

その契約の条項には、当社グループの定める契約金額等の諸条件を満たす場合に限り、「契約する園が、競合となる近隣の園4園までを指定して、当社がそれらの園と同種の契約をできないようにすることができる」という規定があります。

したがって、これらのことが将来的に当社グループの契約できる園数に制限を与える場合も考えられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)ストックオプションについて

当社は、第1回ストックオプションにおいて、その未行使残高は61,000株、第2回ストックオプションにおいて、その未行使残高は79,000株であります。これによる、同新株予約権に係る潜在株式残数は140,000株であり、これは当連結会計年度末現在の発行済株式総数1,347,000株の10.4%に相当します。

将来的に、これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化します。また、当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(12)流行性疾患の蔓延に伴う事業機会の滅失について

新型インフルエンザに代表されます流行性疾患が、全国規模または地域的に蔓延した場合、当社グループの主要顧客であります幼稚園・保育園においては、園児たちの安全性を確保する意味合いから、即時に休園措置がとられることが通例であります。このような事態に備え、当社グループにおいては、振替措置等の対策を講じ、業績への影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、万が一、事態が長期化または深刻化するような場合には、振替措置に至らず、結果として、体育指導の中止を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業所内において流行性疾患が蔓延し、活動停止を余儀なくされるような場合においても、同様に振替措置に至らず、結果として、体育指導サービスの提供機会を滅失せしめ、当社の業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

(13)寄附金の拠出に伴う経営成績への影響について

当社グループは、経営戦略の一端として、学校法人、社会福祉法人を設立する経営方針を有しており、過年度において学校法人2件、社会福祉法人2件を設立または承継してきました。当事業年度以降も、社会福祉法人等を設立するため、522百万円を投資する計画を有しております。

学校法人または社会福祉法人を設立するための資金を拠出する場合、または既存の学校法人または社会福祉法人に対して資金供与を行う場合の会計処理は、営業上の投資としての会計処理ではなく、寄附金として一括費用計上を行うこととなるため、学校法人または社会福祉法人の設立または資金供与を行う場合は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度における、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産については、現預金及びマネー・マーケット・ファンドの残高が、前連結会計年度末と比較して224百万円増加しております。その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して233百万円増加しております。

固定資産

固定資産については、ネットワークシステム及びサーバ等へのシステム投資により、ソフトウェア及び器具及び備品等が80百万円増加しております。一方、投資有価証券の売却、減損損失の計上、生命保険契約の解約等により172百万円減少しております。その結果固定資産残高は、前連結会計年度末と比較して109百万円減少しております。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、773百万円と前連結会計年度末に対し233百万円の減少となりました。これは、前受金の減少に因るものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,404百万円と前連結会計年度末に対し247百万円の増加となりました。これは、主に金融機関引受私募社債の発行によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加により3,104百万円となっております。

(2)経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比5.9%増の5,018百万円となりました。事業別には、幼児体育指導関連事業が4,633百万円、コンサルティング事業が385百万円となりました。

これは、幼児体育指導関連事業においては、正課体育指導における契約園増加、課外体育指導における会員数増加等によるもの、コンサルティング事業においては、高単価のコンサルティング契約高が順調に推移したことによります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比19.3%減の513百万円となり、売上高営業利益率は10.2%となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前期比19.9%減の515百万円となり、売上高経常利益率は10.3%となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比66.0%減の128百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より224百万円増加し、当連結会計年度末には3,617百万円(前連結会計年度末は3,393百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は80百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 幼児体育指導関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、パソコン、複合機等の購入14百万円の投資等を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、データセンター構築関連費用等56百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区) 他1箇所		事務所	1,544	-	92,074	93,619	48
こっこる (東京都品川区)	幼児体育指導 関連事業	認可 保育所	23,362	45,738 (52.06)	3,842	72,944	7
YY塾五反田校 (東京都品川区)	幼児体育指導 関連事業	塾	11,289	-	11,266	22,556	6
保育ママこっこる (東京都品川区)	幼児体育指導 関連事業	認可 保育所	10,555	59,841	-	70,397	2
札幌支部 (札幌市北区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,513	1,513	14
青森支部 (青森県青森市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	322	322	2
仙台支部 (仙台市青葉区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	2,035	971 (5.17)	2,637	5,644	10
山形支部 (山形県山形市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	388	388	4
郡山出張所 (福島県郡山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	349	349	4
いわき出張所 (福島県いわき市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	249	249	4
新潟支部 (新潟市中央区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	316	316	3
金沢支部 (石川県金沢市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,261	1,261	9
宇都宮支部 (栃木県宇都宮市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,664	1,664	8
高崎支部 (群馬県高崎市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	432	432	4
大宮支部 (さいたま市大宮区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,453	1,453	9
川越支部 (埼玉県川越市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	608	608	6
春日部支部 (埼玉県春日部市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,002	1,002	6

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YY塾三郷校 (埼玉県三郷市)	幼児体育指導 関連事業	塾	5,337	-	3,181	8,519	2
柏支部 (千葉県柏市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,312	1,312	10
総武第一支部 (千葉県市川市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	286	286	8
総武第二支部 (千葉県船橋市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	5,096	-	722	5,818	10
池袋支部 (東京都豊島区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	1,504	15,738 (23.57)	1,611	18,854	34
吉祥寺支部 (東京都武蔵野市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,141	1,141	8
立川支部 (東京都立川市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,344	1,344	9
蒲田支部 (東京都大田区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	2,958	16,800 (10.34)	355	20,113	10
町田支部 (東京都町田市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,060	1,060	5
横浜支部 (横浜市神奈川区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	149	-	2,954	3,104	16
こっころ戸塚 (横浜市戸塚区)	幼児体育指導 関連事業	認可 保育所	955	-	3,993	4,949	5
湘南支部 (神奈川県厚木市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	802	802	6
静岡支部 (静岡市葵区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,623	1,623	7
名古屋支部 (名古屋市中区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	100	-	2,582	2,682	15
京都支部 (京都市下京区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	11,521	7,500 (10.62)	297	19,319	12
大阪支部 (大阪市北区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	3,914	13,300 (14.14)	1,980	19,194	19
大阪南支部 (大阪市阿倍野区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	910	910	10
神戸支部 (神戸市中央区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	2,115	2,115	14

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広島支部 (広島市西区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	2,742	2,900 (16.62)	769	6,411	12
愛媛支部 (愛媛県松山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	412	412	3
和歌山支部 (和歌山県和歌山市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	577	577	3
福岡支部 (福岡市中央区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	2,032	2,850 (9.71)	1,188	6,071	9
久留米支部 (福岡県久留米市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	878	878	7
北九州支部 (北九州市小倉北区)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	520	520	7
長崎支部 (長崎県長崎市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	217	217	4
鹿児島支部 (鹿児島県鹿児島市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	468	468	7
沖縄支部 (沖縄県浦添市)	幼児体育指導 関連事業	事務所	-	-	1,113	1,113	6
横浜データセンター (横浜市都筑区)	幼児体育指導 関連事業	データセ ンター	-	-	35,781	35,781	-
倉庫 (茨城県坂東市) 他1箇所	幼児体育指導 関連事業	倉庫	1,727	29,112 (443.51)	-	30,840	-
賃貸物件 (横浜市西区) 他3物件	幼児体育指導 関連事業	社宅	11,016	45,015 (374.89)	-	56,031	-
旧事務所等 (横浜市西区) 他5物件	幼児体育指導 関連事業	その他	10,754	104,479 (89.18)	-	115,233	-
合計			108,598	344,246 (1,049.81)	189,592	642,437	404

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

3. その他の内訳は、組立式プール、コンピュータ関連機器等の工具、器具及び備品、借地権、敷金及びソフトウェア等であります。

4. 上記の他、連結会社以外から賃貸している設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都品川区)	全社共通	事務所	20,796

(2) 国内子会社

連結子会社の株式会社日本経営教育研究所は、主要な設備を保有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	本社 (東京都品川 区)	幼児体育指 導関連事業	ネットワーク管 理システム	13,000	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 8月
	本社 (東京都品川 区)	幼児体育指 導関連事業	情報ネットワ ーク基盤	3,000	-	自己資金	平成24年 5月	平成24年 7月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,347,000	1,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,347,000	1,347,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年12月13日臨時株主総会決議により旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	30,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数は100株であります。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	61,000(注)5.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1,200(注)5.	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月16日 至平成26年12月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,200(注)5. 資本組入額 600(注)5.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は2株とする。
 付与株式数は、本新株予約権発行日(以下、「発行日」という。)後に当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
 また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
2. 本新株予約権発行日後に以下の事由が生じた場合は、次の算式により払込価額はそれぞれ調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。
 株式分割又は株式併合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額での新株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、発行済普通株式総数から普通株式に係る自己株式数を控除した数をいうものとする。

上記のほか、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
 付与対象者のうち当会社又は子会社の役員及び従業員(嘱託社員、相談役、顧問を含む。)については、行使時においてもそのいずれかの地位にあることを要す。ただし、付与対象者が役員を退任し、又は定年により退職した後に、引き続き相談役又は顧問となった場合はこの限りでない。
 新株予約権の割当個数の全部又は一部行使することができる。ただし、1個の本新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
4. 本新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
5. 平成17年3月30日付にて1株を2株に株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成19年2月6日臨時株主総会決議により会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	790	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数は100株であります。)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	79,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1,400	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年2月7日 至平成29年2月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,400 資本組入額 700	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
 また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。
2. 本新株予約権発行日後に以下の事由が生じた場合は、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。
 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数に読み替えるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
 新株予約権割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。
 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めるものとする。
 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
4. 新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月27日 (注)1	220	1,306	187,220	406,460	187,220	258,377
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)2	41	1,347	24,800	431,260	24,800	283,177

(注) 1. 有償一般募集増資

発行価格 1株につき 1,850円
 引受価額 1株につき 1,702円
 発行価額 1株につき 1,445円
 資本組入額 1株につき 851円
 払込金額の総額 374,440千円

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	9	14	4	-	362	393	
所有株式数(単元)		162	343	441	60	-	12,456	13,462	800
所有株式数の割合(%)		1.20	2.54	3.27	0.44	-	92.52	100.00	

(注) 自己株式136株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山下孝一	東京都品川区	510,182	37.88
山下明子	東京都品川区	363,227	26.97
コスモ従業員持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	116,700	8.66
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	26,000	1.93
岩崎泰次	静岡市駿河区	25,900	1.92
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	25,000	1.86
重田康光	東京都港区	23,700	1.76
コスモ共栄会	東京都品川区西五反田二丁目11番17号	14,200	1.05
山下恵利	東京都品川区	10,080	0.75
山下麻弥	東京都品川区	10,080	0.75
計		1,125,069	83.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,346,100	13,461	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,347,000		
総株主の議決権		13,461	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目11番17号	100		100	0.01
計		100		100	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年12月13日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月13日臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人並びに関係会社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年12月13日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3 使用人 10 関係会社取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成19年2月6日臨時株主総会決議)

会社法第236条、第238条、及び第239条の規定に基づき、平成19年2月6日臨時株主総会終結の日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年2月6日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年2月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 44
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63	110
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	136		136	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを利益処分に関する基本方針とし、あわせて配当性向に関しましても本方針を毀損しない範囲において配慮してまいります。毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会において1回、もしくは中間配当を含めた2回を基本的な実施方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

平成24年3月期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり26円の配当を実施することを平成24年6月22日開催の定時株主総会において決議しました。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大のために有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 平成24年3月期の剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日 平成24年6月22日

配当金の総額 35,018千円

1株当たり配当額 26円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,100	1,303	2,000	2,360	2,150
最低(円)	1,090	930	1,161	1,399	1,460

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,740	1,643	1,577	1,589	1,580	2,150
最低(円)	1,600	1,460	1,500	1,540	1,520	1,552

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山下 孝一	昭和21年8月4日生	昭和47年9月 当社設立代表取締役(現任) 平成9年2月 有限会社日本経営教育研究所(現 株式会社日本経営教育研究所)代 表取締役(現任) 平成17年10月 学校法人大和学園理事長	(注)1.	510
常務取締役		広田 照彰	昭和31年1月29日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年4月 当社本部部長 平成12年3月 当社取締役本部部長 平成16年2月 株式会社日本経営教育研究所取締 役(現任) 平成17年4月 当社常務取締役(現任) 平成18年10月 当社常務取締役事業部担当 平成19年4月 当社常務取締役事業部・指導部担 当 平成20年6月 当社常務取締役事業本部部長	(注)1.	8
取締役	事業本部部長	鶴岡 義彦	昭和32年2月7日生	昭和54年4月 当社入社 昭和60年4月 当社指導課長 平成11年4月 当社指導部長 平成15年3月 当社取締役指導部長 平成16年10月 当社取締役内部監査室長 平成18年10月 当社取締役新規事業部担当 平成20年6月 当社取締役事業本部副本部長 平成23年4月 当社取締役事業本部部長(現任)	(注)1.	2
取締役	管理本部部長兼 事業管理部長	川口 弘之	昭和31年10月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 当社関東支社長 平成15年4月 当社総務部長 平成18年3月 当社取締役総務部長 平成18年4月 当社取締役管理部長 平成18年10月 当社取締役総務部・経理部担当兼 総務部長 平成19年4月 当社取締役総務部担当 平成20年6月 当社取締役管理本部部長兼事業管理 部長(現任)	(注)1.	4
取締役	管理本部 副本部長	山下 明子	昭和21年10月5日生	昭和47年9月 当社取締役副社長 平成18年9月 学校法人大和学園理事長 平成19年10月 当社相談役 平成20年6月 当社取締役管理本部副本部長兼経 理部長 平成21年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成23年1月 当社取締役管理本部副本部長兼経 営企画室長 平成23年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成23年11月 当社取締役管理本部副本部長兼経 理部長(現任)	(注)1.	363

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福本 俊一	昭和28年9月7日生	昭和51年4月 当社入社 昭和61年4月 当社南関東支社長 平成4年4月 当社本部係長 平成11年4月 当社情報管理係長 平成15年3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年2月 株式会社日本経営教育研究所監査役(現任)	(注)2.	2
監査役		内川 清雄	昭和20年4月1日生	昭和46年9月 公認会計士登録 昭和48年11月 内川清雄公認会計士・税理士事務所開設 平成15年3月 当社非常勤監査役(現任) (重要な兼職の状況) コンパッソ税理士法人 代表社員 株式会社リソー教育 社外監査役	(注)2.	
監査役		山 寄 正 俊	昭和21年9月7日生	昭和53年8月 司法試験合格 昭和54年4月 司法研修所入所 昭和56年4月 日本弁護士連合会・東京弁護士会入会 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3.	
計						890

- (注) 1. 平成24年6月22日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
2. 平成22年6月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
3. 平成21年6月25日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき
4. 取締役山下明子は、代表取締役社長山下孝一の妻であります。
5. 監査役内川清雄、山寄正俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、年々厳しさを増す事業環境に対応し、中長期的な企業価値の向上を図る上で、コーポレート・ガバナンスの整備、強化を経営上の最重要課題の一つであると位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の整備、強化に取り組んでおります。

経営の透明性の確保と意思決定プロセスの明確化、迅速化を図るために、リスク・コンプライアンス委員会に加えて、投資委員会、システム運営委員会を設置し、重要プロジェクトの意思決定プロセスを、事業、財務、法務、監査等の観点から分析、判断、決定する仕組みを構築し、経営の透明性を確保することに努めました。今後も、経営の透明性を確保するための体制構築、整備に注力し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進致します。

企業統治に関する事項

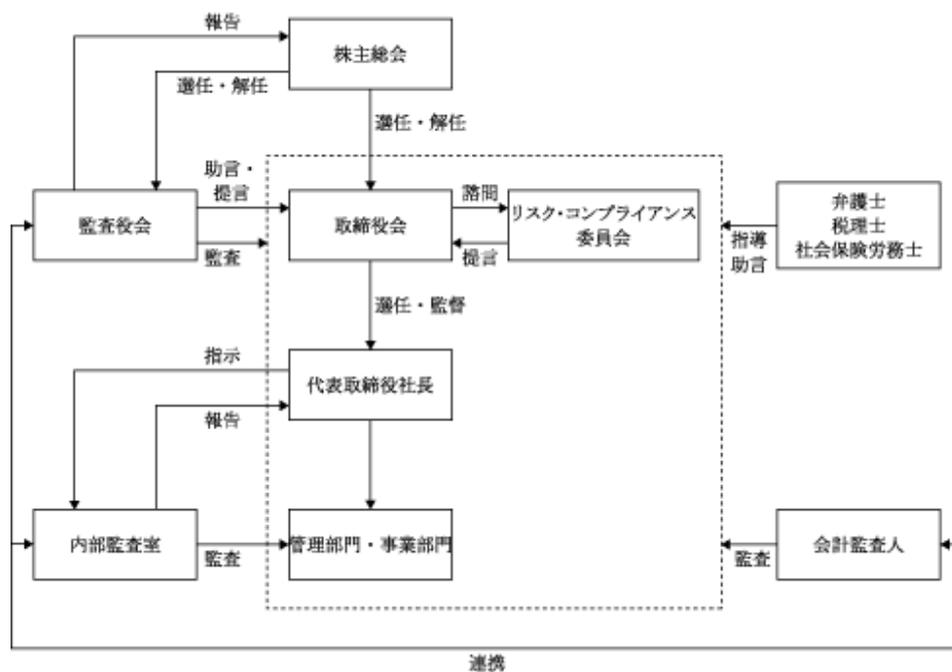
1. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、平成24年3月31日現在において、取締役5名、監査役3名（うち社外監査役は2名）により構成されております。

また当社は会社法の規定に基づく監査役会制度を採用し、経営監視機能の円滑な運営に努めるとともに、リスク・マネジメントの主管としてリスク・コンプライアンス委員会を、重要プロジェクトを管理する機能として、投資委員会、システム運営委員会をそれぞれ設置し、会社を取り巻く事業上のリスクに対して、組織的に迅速かつ的確に対応できる体制を確保することに努めております。

当社は、取締役5名で構成される取締役会を経営の最高意思決定機関として位置付けておりますが、社外監査役2名を含む監査役3名で構成する監査役会を、経営監視機能を果たす機関と位置づけ、リスク・コンプライアンス委員会、投資委員会、システム運営委員会を通じて意思決定プロセスの透明性・適格性の向上を図ることで、有効な経営システムを構築、維持できるものと認識しております。

幼児活動研究会株式会社 コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

代表取締役社長を議長とし、取締役5名から構成される会議体であり、当社グループの事業戦略、事業計画及び予算をはじめとする当社グループの経営に関する重要事項について審議・決定しております。

監査役会

当社は、会社法の規定に基づく監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名で構成されており、うち非常勤監査役2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

監査役会は、経営の適法性について総合的に監査する機関として、毎月定期的を開催することを原則とし、適宜、取締役の業務執行状況について把握できる体制を確保しております。また各監査役は、取締役会に出席して経営の意思決定の過程を監視・監督するとともに、必要に応じて助言・提言を行うこととしております。

リスク・コンプライアンス委員会

代表取締役社長を議長とし、取締役5名、常勤監査役、本社管理部門のスタッフ数名で構成される会議体で、法令の遵守に関する重要事項について、審議、決定しております。また重要性がある場合は、リスク・コンプライアンス委員会での討議内容を常勤監査役を通じて社外監査役に報告する仕組みとなっております。

投資委員会、システム運営委員会

取締役、常勤監査役、本社管理部門のスタッフ数名で構成される会議体で、社会福祉法人、学校法人の設立やシステム投資案件、その他重要な投資案件に関する事項について審議し、取締役会に報告しております。

2. 内部統制システム整備の状況

当社は、経営の透明性・効率性の確保、法令・諸規則の遵守、リスク管理、財務報告の信頼性の確保、適時・適切な情報開示の促進という観点から、当社における企業行動の適正化を推進するための内部統制システムの強化に努めております。当社における内部統制システムは、取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」として決議しております。

また内部統制の有効性及び妥当性については、内部監査室を設置し、当社及び子会社における内部監査を実施しております。内部監査室はその業務遂行について、代表取締役社長及び監査役会の指示に従っております。内部監査の結果については、代表取締役社長及び監査役会に対して報告が行われております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役、監査役、事業部門及び管理部門のスタッフが毎月经営会議を開催し、災害や事故等、事業目的の達成を阻害する様々なリスクに関する情報を集約して報告するとともに、当該報告された事項をリスク・コンプライアンス委員会で協議、検討する体制を構築し、リスク管理を行っております。

また通常業務以外に発生する投資リスクについては、投資委員会、システム運営委員会で協議、検討し、投資に関するリスクを管理する体制となっております。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続・内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室が担当しており、内部監査室長1名が、監査責任者として実務に当たっております。内部監査の具体的な手続は、内部監査規程に基づき、次のとおり実施されております。

- a. 内部監査室長は、監査計画に基づき被監査部門に対して内部監査を実施します。
- b. 内部監査の実施を受けて、内部監査室長は監査調書を作成し、この監査調書及びその他の資料に基づき内部監査報告書を作成、代表取締役社長あてに提出します。
- c. 代表取締役社長は、提出された内部監査報告書の内容を把握し、必要に応じて改善指示を出します。その後、この改善指示は、内部監査室長が作成した改善指示書を通じて、被監査部門の長に通知されます。
- d. 被監査部門の長は、改善指示書に記載された要改善事項について措置を講じ、その結果について改善状況報告書を作成します。作成された改善状況報告書は、改善指示書にある提出期限までに、内部監査室長を通じて代表取締役社長に提出されます。
- e. 代表取締役社長及び内部監査室長は、被監査部門から提出された改善状況報告書の内容について協議検討し、必要な場合は臨時監査等の追加措置をとります。

監査役監査

監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が原則として毎月1回の定時監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催することとしております。常勤監査役は、取締役会以外の社内の重要会議にも出席し、また、重要書類等の閲覧や役職員への質問を通して、十分な情報を入手した上で経営全般に関して状況を把握しております。また、社外監査役は、社外の独立した立場から経営に対する適正な監視を行っております。なお、各監査役はそれぞれ得意な専門分野を有しており、適切な業務分担のもとに厳正な監査が実施されております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会は、会計監査人の年次監査計画を承認し、会計監査人から四半期に一度以上の頻度で会計監査に関する報告及び説明を受けるほか、随時会計監査人と情報交換を行い、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性について監査するとともに、計算書類等について検証しております。また会計監査人に対する監査報酬については、取締役管理本部長の説明を受け、監査役会として同意しております。

社外取締役及び社外監査役の員数、提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係、企業統治に果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役の員数

当社取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役を選任していません。

監査役会は、内川清雄氏および山崎正俊氏の2名が社外監査役として就任しております。

内川清雄氏は、公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。両氏は、いずれも証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に該当しており、独立・公正な立場において厳正な監査業務にあっております。

それぞれの社外監査役の経歴及び選任にいたった理由は次のとおりです。

氏名	経歴	選任理由
社外監査役 内川清雄	昭和46年9月 公認会計士登録 昭和48年11月 内川清雄公認会計士・税理士事務所開設 平成15年3月 当社非常勤監査役(現任) (重要な兼職の状況) コンパッソ税理士法人 代表社員 株式会社リソー教育 社外監査役	公認会計士・税理士としての長年の経験と実績を通じて得られた専門知識が、当社の監査体制の強化に資するものと判断したためであります。
社外監査役 山崎正俊	昭和53年8月 司法試験合格 昭和54年4月 司法研修所入所 昭和56年4月 日本弁護士連合会・東京弁護士会入会 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任)	弁護士としての長年の経験と実績を通じて得られた専門知識が、当社の監査体制の強化に資するものと判断したためであります。

社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外監査役内川清雄氏及び同氏が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等は、当社の取締役、監査役と親族関係その他の人的関係を有しておらず、取引関係等においても重要な利害関係はございません。なお資本的関係として、同氏が株式を55.3%所有する株式会社AMS総合研究所が当社株式を保有しておりますが、同社による経営への関与または影響はなく、重要な利害関係をもたらすものではない、と判断しております。

社外監査役山崎正俊氏及び同氏が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等は、当社の取締役、監査役と親族関係その他の人的関係を有しておらず、資本関係、取引関係等においても重要な利害関係はございません。

当該社外監査役の企業統治において果たす機能

社外監査役は、それぞれの専門分野における豊富な経験や知見を活かし、監査役会または取締役会の活動を通じて、当社グループの経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。社外監査役2名は、証券取引所が定めている独立性に疑義があるとされる類型には一切該当しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、当社は社外監査役2名を「独立役員」として指定し、証券取引所に届け出ております。

当該社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社取締役会が決議した、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する主な基準は、概ね以下のとおりであります。

- ・当社及びその関係会社の業務執行者（監査役以外の役員および使用人等）でないこと
- ・当社グループの取引先またはその出身者でないこと
- ・社外役員の相互就任の関係にある先の出身者でないこと
- ・当社グループが寄附を行っている先またはその出身者でないこと
- ・当社グループから役員報酬以外に多額の報酬を得ているコンサルタント、会計・法律の専門家でないこと
- ・最近において、上記5項目に該当していた者及びその二親等以内の親族でないこと

当該社外監査役の選任状況に関する考え方

独立役員としての社外監査役2名という体制は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、第三者的な立場から経営に対する監視を行う観点から、必要な独立性及び専門性を満たし、現時点において有効に機能していると認識しておりますが、独立役員に社外取締役を選任し、経営に対する監視機能をさらに強化する体制については、整備、構築していく方針です。

当該社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社監査役会は、社内監査役である常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名によって構成されております。当社に対する業務監査並びに会計監査に関する情報は、月に一度定期的開催される監査役会において集約・議論されており、監査役監査の情報が、社外監査役を含めた各監査役において十分に共有される仕組みを確保しております。また、会計監査人との間では、四半期に一度、会合が持たれ、当社の監査全般に関する意見交換を行うことで相互連携をはかっております。

内部監査室との連携に関しましては、常勤監査役と内部監査室との間での連携を通じて、内部監査に関する報告が社外監査役に報告される仕組みが確保されております。

内部統制との関係におきましては、月に一度開催するリスク・コンプライアンス委員会の情報が、常勤監査役によって速やかに伝達され、必要に応じて社外監査役の見解がフィードバックされる仕組みを確保しております。

役員の報酬等

役員報酬は株主総会の決議により年間限度額が定められており、この範囲内で協議のうえ決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	134	128	5	5
監査役 (社外監査役を除く)	11	10	0	1
社外役員	6	6	-	2

(注) 上記金額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社定款において、取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めており、平成24年3月31日現在、当社と社外監査役2名との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、責任限定契約を締結しております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 65,340千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	330,000	55,440	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藍澤證券株式会社	330,000	65,340	取引関係の維持強化

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的監査のほか会計処理にまつわる事項について随時協議、確認をし、適法かつ適正な処理に努めております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

公認会計士 佐藤 明典

公認会計士 鳥羽 正浩

(注) 継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 3名

その他 6名

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	21,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,034	2,526,731
売掛金	137,815	160,715
有価証券	140,797	1,191,203
商品	8,568	7,340
貯蔵品	5,200	2,756
繰延税金資産	97,109	80,106
その他	33,428	39,675
貸倒引当金	1,293	655
流動資産合計	3,774,660	4,007,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 212,753	1 208,424
減価償却累計額	89,496	99,699
建物及び構築物（純額）	123,256	108,724
工具、器具及び備品	1 183,616	1 202,938
減価償却累計額	138,862	165,309
工具、器具及び備品（純額）	44,754	37,628
土地	258,144	258,597
有形固定資産合計	426,155	404,951
無形固定資産	53,962	98,686
投資その他の資産		
投資有価証券	110,708	74,642
保険積立金	290,532	271,133
繰延税金資産	304,327	288,920
投資不動産	153,897	85,648
減価償却累計額	6,518	-
投資不動産（純額）	147,378	85,648
その他	51,633	51,470
投資その他の資産合計	904,581	771,815
固定資産合計	1,384,698	1,275,453
資産合計	5,159,359	5,283,327

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,059	96,538
未払金	91,715	121,795
未払費用	29,259	30,292
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払法人税等	230,894	150,161
前受金	213,792	14,468
賞与引当金	174,500	156,700
その他	114,992	71,826
流動負債合計	1,007,213	773,783
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	210,000	138,000
退職給付引当金	721,608	793,877
役員退職慰労引当金	226,072	232,920
その他	126	126
固定負債合計	1,157,806	1,404,924
負債合計	2,165,020	2,178,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,260	431,260
資本剰余金	283,177	283,177
利益剰余金	2,293,244	2,386,354
自己株式	130	241
株主資本合計	3,007,550	3,100,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,211	4,069
その他の包括利益累計額合計	13,211	4,069
純資産合計	2,994,339	3,104,619
負債純資産合計	5,159,359	5,283,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,740,364	5,018,809
売上原価	3,231,750	3,478,482
売上総利益	1,508,613	1,540,327
販売費及び一般管理費	¹ 873,139	¹ 1,027,296
営業利益	635,474	513,030
営業外収益		
受取利息	787	355
受取配当金	-	1,827
受取賃貸料	2,652	619
保険解約返戻金	-	3,202
受取手数料	3,624	3,356
その他	2,115	1,402
営業外収益合計	9,179	10,762
営業外費用		
支払利息	453	1,563
社債発行費	-	6,750
不動産賃貸原価	549	269
その他	396	34
営業外費用合計	1,398	8,617
経常利益	643,254	515,175
特別利益		
投資有価証券売却益	86	28
保険解約返戻金	66,034	-
特別利益合計	66,121	28
特別損失		
固定資産除却損	² 8,532	-
減損損失	-	³ 68,997
投資有価証券売却損	220	18,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,545	-
特別損失合計	11,298	87,931
税金等調整前当期純利益	698,077	427,272
法人税、住民税及び事業税	352,307	277,978
法人税等調整額	31,356	21,163
法人税等合計	320,951	299,141
少数株主損益調整前当期純利益	377,126	128,130
当期純利益	377,126	128,130

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	377,126	128,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,755	17,280
その他の包括利益合計	13,755	17,280
包括利益	363,371	145,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,371	145,411
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	406,460	431,260
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	24,800	-
当期変動額合計	24,800	-
当期末残高	431,260	431,260
資本剰余金		
当期首残高	258,377	283,177
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	24,800	-
当期変動額合計	24,800	-
当期末残高	283,177	283,177
利益剰余金		
当期首残高	1,950,073	2,293,244
当期変動額		
剰余金の配当	33,956	35,020
当期純利益	377,126	128,130
当期変動額合計	343,170	93,110
当期末残高	2,293,244	2,386,354
自己株式		
当期首残高	-	130
当期変動額		
自己株式の取得	130	110
当期変動額合計	130	110
当期末残高	130	241
株主資本合計		
当期首残高	2,614,910	3,007,550
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	49,600	-
剰余金の配当	33,956	35,020
当期純利益	377,126	128,130
自己株式の取得	130	110
当期変動額合計	392,639	92,999
当期末残高	3,007,550	3,100,550

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	543	13,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,755	17,280
当期変動額合計	13,755	17,280
当期末残高	13,211	4,069
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	543	13,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,755	17,280
当期変動額合計	13,755	17,280
当期末残高	13,211	4,069
純資産合計		
当期首残高	2,615,454	2,994,339
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	49,600	-
剰余金の配当	33,956	35,020
当期純利益	377,126	128,130
自己株式の取得	130	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,755	17,280
当期変動額合計	378,884	110,280
当期末残高	2,994,339	3,104,619

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	698,077	427,272
減価償却費	33,294	47,569
退職給付引当金の増減額（は減少）	69,299	72,268
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,523	6,848
賞与引当金の増減額（は減少）	35,500	17,799
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,472	637
減損損失	-	68,997
受取利息及び受取配当金	801	2,183
支払利息	453	1,563
固定資産除却損	8,532	-
投資有価証券売却損益（は益）	134	18,905
保険解約返戻損益（は益）	66,034	3,202
売上債権の増減額（は増加）	32,500	22,899
商品の増減額（は増加）	739	1,227
貯蔵品の増減額（は増加）	929	2,444
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,703	1,906
仕入債務の増減額（は減少）	40,120	16,479
前受金の増減額（は減少）	100	199,323
その他の流動負債の増減額（は減少）	87,077	16,216
その他	4,021	2,045
小計	802,919	401,452
利息及び配当金の受取額	1,240	2,112
利息の支払額	875	1,455
法人税等の支払額	296,198	362,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,086	39,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	355,879	-
有形固定資産の取得による支出	61,222	20,885
無形固定資産の取得による支出	22,829	53,198
投資有価証券の取得による支出	59,213	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,188	45,686
保険積立金の払戻による収入	156,731	41,702
その他	28,039	21,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,495	8,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	18,000	72,000
社債の発行による収入	-	300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,600	-
自己株式の取得による支出	130	110
配当金の支払額	33,836	34,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,633	192,943
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,152,215	224,102
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,616	3,393,832
現金及び現金同等物の期末残高	3,393,832	3,617,934

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社日本経営教育研究所

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（投資不動産を含みリース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

当連結会計年度において該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 当連結会計年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,160千円	8,160千円
工具、器具及び備品	1,211千円	1,211千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	96,183千円	100,613千円
役員報酬	158,813	159,126
従業員給料	92,086	97,953
賞与	23,317	21,614
賞与引当金繰入額	10,000	8,000
退職給付費用	5,063	4,676
役員退職慰労引当金繰入額	4,523	6,848
旅費及び交通費	59,175	34,774
地代家賃	87,472	101,282
支払派遣料	31,015	35,534
寄附金	-	128,602

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ソフトウェア	5,282千円	- 千円
その他	3,250千円	- 千円
計	8,532千円	- 千円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
処分予定資産	愛知県名古屋市など 6カ所	建物及び構築物	10,882千円
		土地	16,506
賃貸用不動産	神奈川県横浜市	投資不動産	41,607
合計			68,997

当社グループは、原則として事業用資産については事業所を基準として、処分予定資産及び賃貸用不動産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

処分予定資産については、従来は事業所として使用しておりましたが、設備の老朽化に伴い、事業所として使用する目的を変更することとなったため、賃貸用不動産については使用目的の変更を決定したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9,620千円
組替調整額	18,905千円
税効果調整前	28,526千円
税効果額	11,246千円
その他有価証券評価差額金	17,280千円
その他の包括利益合計	17,280千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,306,000	41,000	-	1,347,000
合計	1,306,000	41,000	-	1,347,000
自己株式				
普通株式	-	73	-	73
合計	-	73	-	73

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 41,000株

自己株式増加理由

単元未満株の買取請求による自己株式の増加 73株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	33,956	26	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	利益剰余金	26	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	1,347,000	-	-	1,347,000
合計	1,347,000	-	-	1,347,000
自己株式				
普通株式	73	63	-	136
合計	73	63	-	136

(変動事由の概要)

自己株式増加理由

単元未満株の買取請求による自己株式の増加 63株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	35,020	26	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	35,018	利益剰余金	26	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,353,034千円	2,526,731千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	100,000
有価証券	140,797	1,191,203
現金及び現金同等物	3,393,832	3,617,934

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産(マネー・マーケット・ファンド等)に限定して運用しております。ヘッジ目的以外のデリバティブ取引は行わない方針です。資金運用目的で保有しているマネー・マーケット・ファンド以外の有価証券等のポジションは、可能な限り縮小、解消する方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、資本政策に基づき長期保有を目的とする株式、資金運用を目的として保有している有価証券等で構成されており、これらのポジションは価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(市場リスク、為替・金利等の変動リスク、信用リスク、流動性リスクの管理)

当社は原則として有価証券等の保有を当社のみ限定する方針を採用しております。有価証券等に係る投資リスクを一元管理するとともに、保有する有価証券等に係るポジションは、日次・月次ベースで時価評価を行い、時価の変動に伴う損益の変動を日常的に把握する体制を整備しております。信用リスクに関しては、債券の発行体や投資ファンドの投資対象資産についても格付情報・財務情報を定期的にモニタリングし、時価の妥当性を検証しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,353,034	3,353,034	-
(2)有価証券及び投資有価証券	251,506	251,506	-
其他有価証券	251,506	251,506	-
資産計	3,604,540	3,604,540	-
(1)長期借入金	282,000	280,256	1,743
負債計	282,000	280,256	1,743

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,526,731	2,526,731	-
(2)有価証券及び投資有価証券	1,265,845	1,265,845	-
其他有価証券	1,265,845	1,265,845	-
資産計	3,792,577	3,792,577	-
(1)社債	300,000	300,847	847
(2)長期借入金	210,000	208,640	1,359
負債計	510,000	509,487	512

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、投資信託及び投資ファンドは取引証券会社が提示する価格によっております。

負債

(1) 社債(一年内償還予定分を含む)及び(2)長期借入金(一年内返済予定分を含む)

社債及び長期借入金の時価については、元金の合計額を、残存期間を同じくする国債の利回りにスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,353,034	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	-	-	-	43,530
合計	3,353,034	-	-	43,530

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,526,731	-	-	-
合計	2,526,731	-	-	-

(注) 3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	72,000	72,000	72,000	66,000
合計	72,000	72,000	72,000	66,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
長期借入金	72,000	72,000	66,000	-	-
合計	132,000	132,000	126,000	60,000	60,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	55,440	59,213	3,773
	債券	43,530	61,930	18,400
	その他	152,536	152,567	31
合計		251,506	273,710	22,204

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	65,340	59,213	6,126
	債券	-	-	-
	その他	5,763	5,495	267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	1,194,742	1,194,814	72
合計		1,265,845	1,259,523	6,322

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格により表示しております。

2. 減損処理については、時価が取得原価に対して50%以上下落したものと及び30%以上50%未満下落したもののうち、回復の見込みが乏しいと総合的に判断されたものについて、減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	6,188	86	220
合計	6,188	86	220

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	43,090	-	18,840
その他	2,596	28	94
合計	45,686	28	18,934

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2 . 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	709,051	796,271
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	709,051	796,271
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	12,557	2,394
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	721,608	793,877
(7) 退職給付引当金(千円)	721,608	793,877

3 . 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	69,923	74,197
(2) 利息費用(千円)	12,958	14,181
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,081	7,869
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 退職給付費用(千円)	84,963	80,509

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
-	-

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名
 該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 10名 関係会社取締役 1名
株式の種類及び付与数(注)1.	普通株式 52,000株
付与日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与対象者のうち当会社又は子会社の役員及び従業員(嘱託社員、相談役、顧問を含む。)については、行使時においてもそのいずれかの地位にあることを要す。ただし、付与対象者が役員を退任し、又は定年により退職した後に、引き続き相談役又は顧問となった場合はこの限りではない。
対象勤務期間	特に期間を定めておりません。
権利行使期間(注)2.	平成18年12月16日～平成26年12月12日

第2回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年2月6日
付与対象者の区分及び人数	使用人 44名
株式の種類及び付与数	普通株式 92,000株
付与日	平成19年2月7日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	特に期間を定めておりません。
権利行使期間	平成21年2月7日～平成29年2月3日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. ただし、当社の株式が日本国内のいずれかの証券取引所に上場するまでは権利行使できない旨を定めております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月13日	平成19年2月6日
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)	-	-
付与 (株)	-	-
失効 (株)	-	-
権利確定 (株)	-	-
未確定残 (株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	61,000 (注)	79,000
権利確定 (株)	-	-
権利行使 (株)	-	-
失効 (株)	-	-
未行使残 (株)	61,000 (注)	79,000

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月13日	平成19年2月6日
権利行使価格 (円)	1,200 (注)	1,400
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成17年3月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、第1回ストック・オプションに係る権利確定前のストック・オプションの数及び権利行使価格が調整されております。

3. 当連結会計年度(平成24年3月31日)に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
貸倒引当金	522千円	249千円
賞与引当金	70,672	59,561
未払費用	8,573	8,178
未払事業税	17,340	12,117
合計	97,109	80,106
固定資産		
退職給付引当金	292,251	284,051
役員退職慰労引当金	91,559	83,012
減価償却費	1,454	4,959
減損損失	20,761	42,696
資産除去債務	1,628	2,162
その他有価証券評価差額金	8,992	2,253
小計	416,647	414,629
評価性引当額	112,320	125,709
合計	304,327	288,920
繰延税金資産合計	401,436	369,027
繰延税金資産の純額	401,436	369,027

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.50%	40.50%
(調整)		
住民税均等割	1.46	2.43
留保金課税	2.93	0.19
寄附金	-	9.78
固定資産減損	-	6.50
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	10.21
その他	1.09	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.98	70.01

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から38.01%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から35.64%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が5,247千円、固定資産の繰延税金資産が38,085千円減少し、法人税等調整額(借方)が43,640千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が307千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及び神奈川県横浜市において、賃貸用のマンション(土地を含む)を保有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,102千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
147,560	181	147,378	108,645

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、減価償却額181千円であります。

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのものであります。

当社グループは幼児体育指導関連事業・コンサルティング関連事業を行っており、幼児体育指導は事業部が、コンサルティング関連事業は子会社日本経営教育研究所が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「幼児体育指導関連事業」、「コンサルティング関連事業」の2事業部門を報告セグメントとしております。

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,363,583	376,781	4,740,364	-	4,740,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,868	60,176	80,045	(80,045)	-
計	4,383,451	436,958	4,820,409	(80,045)	4,740,364
セグメント利益	559,721	70,967	630,688	4,785	635,474
セグメント資産	4,975,369	184,446	5,159,815	(456)	5,159,359
セグメント負債	2,148,013	17,666	2,165,679	(659)	2,165,020
その他の項目					
減価償却費	32,873	421	33,294	-	33,294
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,241	1,078	77,320	-	77,320

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,785千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 456千円が含まれております。

(3)セグメント負債の調整額には、セグメント間取引消去 659千円が含まれております。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「幼児体育指導関連事業」は、正課体育指導、課外体育指導、イベント企画、保育所経営のサービス提供を行い、「コンサルティング関連事業」は、幼稚園・保育園の経営コンサルティング、セミナーの企画・開催のサービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,633,451	385,358	5,018,809	-	5,018,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,087	57,376	76,463	(76,463)	-
計	4,652,538	442,734	5,095,273	(76,463)	5,018,809
セグメント利益	462,817	45,228	508,045	4,984	513,030
セグメント資産	5,099,662	186,717	5,286,380	(3,052)	5,283,327
セグメント負債	2,158,979	19,781	2,178,760	(52)	2,178,707
その他の項目					
減価償却費	47,546	22	47,569	-	47,569
減損損失	68,997	-	68,997	-	68,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,659	-	80,659	-	80,659

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4,984千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 3,052千円が含まれております。

(3)セグメント負債の調整額には、セグメント間取引消去 52千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,223円09銭	2,305円07銭
1株当たり当期純利益金額	287円79銭	95円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	277円91銭	93円12銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	377,126	128,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,126	128,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,310	1,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	46	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回適格機関投資家譲渡限定私募社債	平成24年 3月30日	-	300,000 (60,000)	1.105	無担保社債	平成29年 3月31日
合計	-	-	-	300,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000	0.6	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	210,000	138,000	0.6	平成25年6月28日～ 平成27年3月31日
合計	282,000	210,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,000	66,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,189,957	2,419,503	3,685,852	5,018,809
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	121,076	139,091	269,626	427,272
四半期(当期) 純利益金額(千円)	56,719	22,991	28,079	128,130
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額(円)	42.11	17.07	20.85	95.13
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	42.11	25.04	3.78	74.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233,453	2,359,784
売掛金	133,492	154,807
有価証券	140,797	1,191,203
商品	365	1,214
貯蔵品	5,200	2,756
前払費用	30,172	33,093
繰延税金資産	95,260	78,476
その他	3,188	2,255
貸倒引当金	1,151	620
流動資産合計	3,640,779	3,822,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 211,878	1 207,549
減価償却累計額	88,811	98,982
建物（純額）	123,067	108,566
構築物	524	524
減価償却累計額	484	492
構築物（純額）	40	31
工具、器具及び備品	1 183,125	1 202,447
減価償却累計額	138,371	164,818
工具、器具及び備品（純額）	44,754	37,628
土地	258,144	258,597
有形固定資産合計	426,006	404,825
無形固定資産		
借地権	19,507	19,507
商標権	896	645
ソフトウェア	30,979	75,954
その他	2,579	2,579
無形固定資産合計	53,962	98,686
投資その他の資産		
投資有価証券	67,178	74,642
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	80	80
長期前払費用	1,060	725
繰延税金資産	296,875	288,920
保険積立金	289,594	269,725
差入保証金	50,263	50,434
投資不動産	153,897	85,648
減価償却累計額	6,518	-
投資不動産（純額）	147,378	85,648
投資その他の資産合計	855,430	773,177
固定資産合計	1,335,399	1,276,690
資産合計	4,976,178	5,099,662

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,245	94,292
未払金	88,635	113,953
未払費用	26,776	29,280
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
1年内償還予定の社債	-	60,000
未払法人税等	228,240	150,161
未払消費税等	37,642	32,606
前受金	209,872	11,622
預り金	76,541	37,065
前受収益	152	72
賞与引当金	171,100	153,000
流動負債合計	990,206	754,054
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	210,000	138,000
退職給付引当金	721,608	793,877
役員退職慰労引当金	226,072	232,920
その他	126	126
固定負債合計	1,157,806	1,404,924
負債合計	2,148,013	2,158,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,260	431,260
資本剰余金		
資本準備金	283,177	283,177
資本剰余金合計	283,177	283,177
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	130,000
繰越利益剰余金	1,970,455	2,076,751
利益剰余金合計	2,116,121	2,222,418
自己株式	130	241
株主資本合計	2,830,428	2,936,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,263	4,069
評価・換算差額等合計	2,263	4,069
純資産合計	2,828,165	2,940,683
負債純資産合計	4,976,178	5,099,662

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,615,866	4,900,424
売上原価	3,201,007	3,433,778
売上総利益	1,414,858	1,466,646
販売費及び一般管理費	² 825,744	² 979,549
営業利益	589,114	487,097
営業外収益		
受取利息	771	352
受取配当金	¹ 19,313	¹ 14,640
受取賃貸料	2,652	619
保険解約返戻金	-	3,202
受取手数料	¹ 8,424	¹ 8,156
その他	2,102	1,435
営業外収益合計	33,263	28,405
営業外費用		
支払利息	453	1,563
社債発行費	-	6,750
不動産賃貸原価	549	269
その他	196	34
営業外費用合計	1,198	8,617
経常利益	621,178	506,886
特別利益		
投資有価証券売却益	86	28
保険解約返戻金	66,034	-
特別利益合計	66,121	28
特別損失		
固定資産除却損	³ 8,532	-
減損損失	-	⁴ 68,997
投資有価証券売却損	¹ 8,320	¹ 94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,545	-
特別損失合計	19,398	69,091
税引前当期純利益	667,901	437,823
法人税、住民税及び事業税	337,555	275,561
法人税等調整額	32,560	20,945
法人税等合計	304,994	296,506
当期純利益	362,907	141,316

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品		5,977	0.2	8,055	0.2
人件費	1	2,123,188	66.3	2,256,721	65.7
経費	2	1,071,841	33.5	1,169,000	34.0
合計		3,201,007	100.0	3,433,778	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与及び手当	1,456,051	1,609,603
賞与	144,914	120,085
賞与引当金繰入額	161,100	145,000
退職給付費用	79,900	75,833
法定福利費	253,702	275,809
その他	27,520	30,389

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
企画費	184,561	201,125
施設賃借料	536,324	564,357
旅費及び交通費	165,303	193,385
旅行原価	32,023	26,711
その他	153,628	183,420

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	406,460	431,260
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	24,800	-
当期変動額合計	24,800	-
当期末残高	431,260	431,260
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	258,377	283,177
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	24,800	-
当期変動額合計	24,800	-
当期末残高	283,177	283,177
資本剰余金合計		
当期首残高	258,377	283,177
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	24,800	-
当期変動額合計	24,800	-
当期末残高	283,177	283,177
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,666	15,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,666	15,666
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	130,000	130,000
当期末残高	130,000	130,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,641,504	1,970,455
当期変動額		
剰余金の配当	33,956	35,020
当期純利益	362,907	141,316
当期変動額合計	328,951	106,296
当期末残高	1,970,455	2,076,751
利益剰余金合計		
当期首残高	1,787,170	2,116,121
当期変動額		
剰余金の配当	33,956	35,020
当期純利益	362,907	141,316
当期変動額合計	328,951	106,296
当期末残高	2,116,121	2,222,418

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	130
当期変動額		
自己株式の取得	130	110
当期変動額合計	130	110
当期末残高	130	241
株主資本合計		
当期首残高	2,452,007	2,830,428
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	49,600	-
剰余金の配当	33,956	35,020
当期純利益	362,907	141,316
自己株式の取得	130	110
当期変動額合計	378,420	106,185
当期末残高	2,830,428	2,936,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	543	2,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,807	6,332
当期変動額合計	2,807	6,332
当期末残高	2,263	4,069
評価・換算差額等合計		
当期首残高	543	2,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,807	6,332
当期変動額合計	2,807	6,332
当期末残高	2,263	4,069
純資産合計		
当期首残高	2,452,551	2,828,165
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	49,600	-
剰余金の配当	33,956	35,020
当期純利益	362,907	141,316
自己株式の取得	130	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,807	6,332
当期変動額合計	375,613	112,518
当期末残高	2,828,165	2,940,683

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社の株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（投資不動産を含みリース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

3～47年

工具、器具及び備品

3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

当事業年度において該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 当事業年度までに取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	8,160千円	8,160千円
工具、器具及び備品	1,211千円	1,211千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	19,300千円	12,813千円
受取手数料	4,800千円	4,800千円
投資有価証券売却損	7,900千円	-千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
広告宣伝費	77,353千円	79,675千円
役員報酬	144,780	145,050
従業員給料	92,086	97,953
賞与引当金繰入額	10,000	8,000
退職給付費用	5,063	4,676
役員退職慰労引当金繰入額	4,523	6,848
旅費及び交通費	48,966	26,699
減価償却費	23,339	30,023
地代家賃	85,377	99,187
寄附金	-	128,602
おおよその割合		
販売費	9%	9%
一般管理費	91 "	91 "

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
ソフトウェア	5,282千円	- 千円
その他	3,250千円	- 千円
計	8,532千円	- 千円

4 減損損失

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
処分予定資産	愛知県名古屋市など 6カ所	建物及び構築物	10,882千円
		土地	16,506
賃貸用不動産	神奈川県横浜市	投資不動産	41,607
合計			68,997

当社は、原則として事業用資産については事業所を基準として、処分予定資産及び賃貸用不動産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

処分予定資産については、従来は事業所として使用しておりましたが、設備の老朽化に伴い、事業所として使用する目的を変更することとなったため、賃貸用不動産については使用目的の変更を決定したため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		73		73

(自己株式の増加理由)

単元未満株の買取請求による自己株式の増加 73株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73	63		136

(自己株式の増加理由)

単元未満株の買取請求による自己株式の増加 63株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、内容の重要性が乏しく、契約 1 件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
貸倒引当金	464千円	235千円
賞与引当金	69,295	58,155
未払費用	8,391	7,967
未払事業税	17,108	12,117
合計	95,260	78,476
固定資産		
退職給付引当金	292,251	284,051
役員退職慰労引当金	91,559	83,012
減価償却費	1,454	4,959
減損損失	20,761	42,696
資産除去債務	1,628	2,162
その他有価証券評価差額金	1,540	2,253
小計	409,195	414,629
評価性引当額	112,320	125,709
合計	296,875	288,920
繰延税金資産合計	392,135	367,396
繰延税金資産の純額	392,135	367,396

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.50%	40.50%
(調整)		
住民税均等割	1.51	2.36
留保金課税	3.06	0.18
寄附金	-	9.54
固定資産減損	-	6.34
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	9.94
その他	0.59	1.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.66	67.72

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が5,140千円、固定資産の繰延税金資産が38,085千円減少し、法人税等調整額(借方)が43,533千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が307千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,099円72銭	2,183円36銭
1株当たり当期純利益金額	276円94銭	104円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	267円43銭	102円70銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	362,907	141,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,907	141,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,310	1,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	46	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	藍澤証券株式会社	330,000	65,340
		小計	330,000	65,340
計		330,000	65,340	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村CRF	1,100,366,136口	1,100,366
		野村FFF	90,837,385口	90,837
		小計		1,191,203
投資有価証券	その他有価証券	DRオールウェザー・ファンド	646.551株	5,763
		DR2オールウェザー・ファンド	418.330株	3,539
		小計		9,302
計			1,200,505	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	211,878	6,553	10,882 (10,882)	207,549	98,982	8,771	108,566
構築物	524	-	-	524	492	8	31
工具、器具及び備品	183,125	19,321	-	202,447	164,818	26,431	37,628
土地	258,144	16,960	16,506 (16,506)	258,597	-	-	258,597
有形固定資産計	653,673	42,835	27,389	669,119	264,294	35,210	404,825
無形固定資産							
借地権	19,507	-	-	19,507	-	-	19,507
商標権	2,501	-	-	2,501	1,855	250	645
ソフトウェア	41,579	56,530	-	98,110	22,156	11,556	75,954
その他	2,579	-	-	2,579	-	-	2,579
無形固定資産計	66,167	56,530	-	122,698	24,011	11,806	98,686
長期前払費用	2,381	-	271	2,110	1,384	322	725
投資不動産	153,897	-	68,248 (41,607)	85,648	-	-	85,648

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
 2. 当期増加額の主なものは、つぎのとおりであります。
 建物 投資不動産からの振替 4,383千円
 工具、器具及び備品 パソコン及びその周辺機器 14,866千円
 組立式プール 3,828千円
 土地 投資不動産からの振替 16,960千円
 ソフトウェア データセンター構築費用 34,557千円
 ネットワークシステム 15,563千円
 業務系システム 5,910千円
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,151	620	63	1,088	620
賞与引当金	171,100	153,000	171,100	-	153,000
役員退職慰労引当金	226,072	6,848	-	-	232,920

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
郵便預金	154,806
当座預金	44,440
普通預金	2,059,769
定期預金	100,000
別段預金	768
計	2,359,784
合計	2,359,784

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
契約園等	154,807
合計	154,807

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
133,492	1,261,398	1,240,083	154,807	88.9	41.8

ハ 商品

品目	金額(千円)
コスモライブラリー(出版物、印刷物)	1,214
合計	1,214

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
手帳、ユニホーム等	2,756
合計	2,756

固定資産

イ 保険積立金

品目	金額(千円)
養老保険等	269,725
合計	269,725

ロ 繰延税金資産

品目	金額(千円)
繰延税金資産	288,920
合計	288,920

(注)発生 の 主な原因別の内訳については、「(1)財務諸表(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
契約園(施設賃借料)	41,288
az.c(有)	6,070
(株)JTB法人東京	4,751
(株)JTB首都圏	2,454
郡上高原ホテル	2,361
その他	37,366
合計	94,292

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	796,271
未認識数理計算上の差異	2,394
合計	793,877

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告より行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.youji.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第40期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年7月29日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年10月31日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年1月31日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

幼児活動研究会株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、幼児活動研究会株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、幼児活動研究会株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

幼児活動研究会株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。